



令和7年度 医療経済研究機構自主研究事業

イギリス医療保障制度に関する 調査研究報告書 2025年度版

イギリス医療保障制度に関する研究会編

令和8年3月



IHEP



本報告書の一部または全部を問わず
無断引用、転載を禁ずる。



一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

医療経済研究機構

Association for Health Economics Research and Social Insurance and Welfare
Institute for Health Economics and Policy

本調査研究は、イギリスの近年の医療制度改革をめぐる最新情報並びに医療保障制度に関する基礎データを収集することを目的として実施した。イギリス及び日本の医療制度に精通した有識者による委員会を設立し、イギリス医療保障制度に関する研究やデータを収集・整理し、報告書としてまとめた。本報告書は、基本的に 2026 年 3 月末までの情報を対象としているが、2026 年 5 月実施の地方選挙の結果を受け保健社会省が交代したことなど、今後の政策運営に大きな影響を与える可能性のある動向については、可能な限り掲載している。

委員会の構成は以下のとおりである。

イギリス医療保障制度に関する研究会

	氏名・所属（敬称略、五十音順、所属は 2026 年 3 月現在）	担当箇所*
座 長	池上 直己 久留米大学医学部 客員教授 慶應義塾大学 名誉教授	
委 員	飯塚 玄明 千葉大学予防医学センター 特任助教	2-7
	石田 道彦 金沢大学人間社会学域法学類 教授	4-5～4-8
	岩上 将夫 筑波大学医学医療系 教授、 London School of Hygiene and Tropical Medicine Honorary Professor	2-2、2-4.1
	金森 サヤ子 大阪大学全学教育推進機構 教授	2-9
	近藤 克則 千葉大学予防医学センター健康まちづくり共同研 究部門 特任教授、 一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 研究部長	2-7
	田畑 雄紀 山口大学経済学部 教授	2-4.2～2-4.5 3-2
	堀 真奈美 東海大学健康学部 教授	2-5
アドバイザー	中江 遼太郎 厚生労働省	2-11、3-3
執筆のみ	織田 哲朗 中外製薬株式会社医薬安全性本部	2-10

*執筆担当箇所について

退任した委員が過年度調査研究において執筆した箇所を新たに就任した委員が引き継ぎ加筆・修正しているところもある（2-5 は 2021 年度まで井上恒男氏が執筆、2-9 は 2023 年度まで佐々江龍一郎氏が執筆等）。また、上記に記載がない節は、事務局が執筆、加筆・修正している。

事務局 峯村 芳樹、梶原 慎志、鹿嶋 真美子、近藤 田津
（医療経済研究機構）

本報告書の一部または全部を問わず、無断引用、転載を禁ずる

イギリス医療保障制度に関する調査研究報告書【2025 年度版】

目 次

ページ

イギリス国内の最近の動き	1
イギリス医療保障制度の概要【2025 年度版】	5
1. イギリス医療保障制度の基本的仕組みと構造	9
2. 医療提供体制	17
3. 財源・国民保険・支払方式	113
4. NHS 改革の動向	129
5. 略語表 (Abbreviation)	156
イギリス医療関連データ【2025 度版】	157
1. 人口・人口動態	157
2. 経済指標	172
3. 政府支出・医療費	177
4. 医療提供体制	183
5. 医療サービスに関する指標	192
6. 薬剤	203
附録： ニュージーランドにおける待機患者問題の状況と対策	207

ー イギリス国内の最近の動き ー

1. 政治情勢

(1) 労働党政権の誕生

2022 年 10 月 25 日、スナク政権が誕生し、インフレ・エネルギー価格高騰への対策に加え、前政権で不安定化した経済の安定性と信頼性の強化を掲げ、インフレ対策や雇用創出、NHS の待機患者リストの削減、不法移民抑制等の政策を進めたが、落ち込んでいた保守党への支持は回復しなかった。2024 年 7 月 4 日の総選挙で、14 年ぶりに労働党が政権を握り、キア・スターマー (Keir Starmer) 党首が首相に就任した。労働党は、6 つのミッションの一つに「Build an NHS fit for the future」を掲げ、総選挙マニフェストでは医療に関し、NHS 待機時間の削減、地域でのサービス提供の充実、予防の重視、メンタルヘルスの重視、健康格差の解消、ソーシャル・ケアの改革、薬剤師の役割拡大等 NHS 改革を強調した。政権交代以降、NHS の運営に関する独立調査を実施したり、NHS England を解体すると発表したり、大がかりな NHS 改革を進めている。

また、政策全体では、経済成長や安全、地方分権等を重視しており、総選挙後の 2024 年 7 月 17 日に開会した国会においても、スターマー首相は国家再生等を訴えた。国王演説では、住宅やインフラ整備の制度改革やクリーンエネルギーへの転換、旅客鉄道サービスの公有化、地方自治体への権限移譲 (English Devolution Bill)、タバコの禁止等の政府の方針が示された¹。なお、医療・健康分野においても、地方自治体への権限移譲推進の流れがあり、地方分権の新たな法律で定義された広域経済圏の戦略自治体 (strategic authorities) に対し全事業において健康増進と健康格差は正へ配慮する義務が課されたのに加え、戦略自治体の地方自治体や NHS 等の連携を通じた地域の公共サービスと医療サービスの統合などが進んでいる。

なお、労働党は、政権交代したものの盤石な政権基盤を築いているとは言い難い状況にある。2024 年 7 月の総選挙において、労働党は議席数を 211 伸ばし政権を奪還したものの、得票率で見るとプラス 1.6%と低かった²。2025 年 5 月に実施された地方選挙では、23 自治体の約 1,600 議席が改選対象となり、6 自治体の市長選も実施されたが、リフォーム UK が 677 議席を獲得するとともに 2 自治体で首長に選出され、自由民主党が 163 議席増の 370 議席を獲得し大きく躍進した一方で、労働党は 187 議席減の 98 議席、保守党は 674 議席減の 319 議席と低迷した。さらに、2026 年 2 月に実施されたマンチェスター地域の下院補欠選挙では、緑の党が 40.7%の得票率を得て勝利した。同地域は長年労働党の牙城であったにもかかわらず、労働党の得票率は 25.4%と低かった³。そのため、2026 年 5 月 7 日に実施の地方議会選での労働党の苦戦が予想されていたが、実際に労働党は 1,400 以上の議席を失う大敗を喫し、リフォーム UK が大躍進する結果となった。この選挙結果を受け、労働党内では、スターマー首相の辞任を求める声があがっている⁴のに加え、5 月 14 日にはウェス・ストリーティング (Wes Streeting) 保健社会相が辞任するなど NHS 改革にどのような影響が及ぶか今後の動きが注視される。

¹ Prime Minister's Office, The King's Speech 2024, Published 17 July 2024

² BBC, UK General election 2024 Results

³ BBC, Starmer vows to fight on after historic Green by-election win, 28 February 2026

⁴ BBC, Many Labour MPs are blaming Starmer himself for elections body blow
<https://www.bbc.com/news/articles/c5yxr7zng6po>

(2) EU 離脱（ブレグジット）

イギリスでは、2016 年 6 月に実施された国民投票で EU 離脱が僅差で選択され、2021 年 1 月 1 日、EU からの離脱が完了したが、離脱後 5 年を経たことを受け、BBC や Financial Times (FT)、Independent 等のメディアが、社会経済への影響を検証している。記事によると、FT⁵は、英国内大学に通う EU からの留学生が 50%以上減少しアジアやアフリカからの学生が増えていることやジョンソン政権が移民受け入れに関しポイント制を導入したことによりインドやパキスタン、エジプト等からの医師の流入が大幅に増加したと伝えている。海外で教育を受けた医師が、自国とは異なる NHS 制度下で働くために事前の研修等が必要であること等から、増えた人材に対して生産性の増加が見合っていなかったという Nuffield Trust のアナリストの指摘も伝えている。加えて、ブレグジットにより関税障壁が復活したため、企業に書類作業の負荷が大きくなったのしかかっており、貿易・協力協定 (Trade and Cooperation Agreement : TCA) 施行後に 16,400 社の企業が EU への輸出を停止したという London School of Economics の研究を紹介している。BBC⁶は、経済学者やアナリストが、ブレグジットが貿易に与えた影響を否定的に捉えていると伝えている。また、EU 法に縛られなくなったことにより、動物福祉の観点から牛や豚等の生きた動物の輸出禁止、女性の生理用品に課されていた付加価値税の廃止 (2022 年、EU においてもゼロ税率が可能になっている。) 等を実施したと伝えている。

2. 経済情勢

(1) GDP 成長率

GDP 成長率は、COVID-19 のパンデミックに起因する経済活動の停滞から、2020 年第 2 四半期は -19.9%となったものの、第 3 四半期は 17.0%、第 4 四半期は 1.4%と回復した。しかし、2023 年には、第 3 四半期、第 4 四半期と連続でマイナス成長となるテクニカルリセッションに入り、年率でも 0.4%と COVID-19 のパンデミックを除いて 2009 年の金融危機以来の低成長となった。その後、2024 年は 1.1%、2025 年が 1.4%とプラス成長になっている。また、一人当たりの GDP⁷は、人口増加が生産量を上回っていることや時間あたりの生産性低下等を背景に増加率が近年鈍化しており、2024 年第 2 四半期の一人当たり実質 GDP は、パンデミック前の水準を 0.6%下回っている。

(2) 政策金利

イングランド銀行は、2026 年 4 月 29 日の金融政策委員会 (Monetary Policy Committee : MPC) において政策金利を 3.75%に据え置くことを決定した。金利の据え置きは 3 会合連続となる。物価と賃金のディスインフレーションにあったところに中東での紛争が起こったため、世界的なエネルギーやコモディティ価格の大幅な上昇をもたらしたため、CPI インフレ率が向上すると見込まれている。

推移をみると、イングランド銀行は、COVID-19 のパンデミックを踏まえ、2020 年 3 月 11 日、MPC で政策金利を 0.5 ポイント引き下げ 0.25%にすると発表した⁸が、19 日 0.1%に引き下げることを発表した⁹。その後、パンデミックが落ちつきをみせてからは、引上げが続いた⁹。加えて、2022 年 2 月に始まったロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格や食料品価格の上昇を受け

⁵ Financial Times, How five years of Brexit reshaped Britain, 31 Jan 2025

⁶ BBC, Five key impacts of Brexit five years on, 31 January 2025

⁷ ONS, Trends in UK real GDP per head: 2022 to 2024, Release date: 18 October 2024

⁸ Bank of England (26 March 2020), Monetary Policy Summary and minutes of the Monetary Policy Committee meeting

⁹ Bank of England (17 March 2022), Monetary Policy Summary

2022 年 8 月に年 1.75%への大幅な利上げを発表したもののインフレ圧力は止まらず、2023 年 8 月には年 5.25%まで引き上げられた。その後、据え置かれていたが、2024 年 7 月の MPC で 5%に引き下げて以降、段階的に引き下げられ、2025 年 5 月に 4.25%、2025 年 8 月に 4%、同 12 月に 3.75%へと引き下げられ、それが維持されている。

なお、2026 年 3 月の消費者物価指数(CPI)は、3.3%となっている。2022 年 10 月に 9.6%と極めて高い水準に達し高止まりしていたが、2024 年 1 月に 4.2%、2025 年 1 月に 3.9%と低下傾向にある¹⁰。しかし、2026 年 3 月に発生した中東での紛争によるエネルギー価格上昇等により、CPI は上昇すると見込まれている。中央銀行は 2026 年 4 月、今後のシナリオを 3 つ示しているが、エネルギー価格が急騰し高止まりするシナリオでは、2027 年初頭に 6%を超えることが想定されている。

(3) 雇用

2025 年 12 月～2026 年 2 月まで間の失業率（16～64 歳）は、4.9%であった。2025 年 11 月～2026 年 1 月の 5.2%からは低下しているが、2025 年 12 月～2026 年 2 月の 4.4%から上昇を続けている。

失業率（16～64 歳）は、2019 年に 3.9%であったが、COVID-19 のパンデミックの影響を受け 2020 年 4.7%、2021 年 4.6%と悪化した。ロックダウンの解除など経済活動の再開により求人数が増え、2022 年の第 1 四半期は 3.8%と改善がみられた¹¹ものの、2023 年第 2 四半期には 4.2%へと上昇し、その後、悪化傾向が続いている。

3. 政府の COVID-19 対策の検証（詳細は 2-11. を参照）

2020 年 1 月 31 日に英国内で COVID-19 の感染者が確認されて以降、感染が拡大し、3 月に最初のロックダウンが実施された。以降、幾つかの感染拡大の波を経て、2022 年 2 月 21 日、当時のジョンソン首相が、COVID-19 に係る法的規制を撤廃すると発表するとともに、「COVID-19 Response: Living with COVID-19」を公表し、COVID-19 と共生していくための政府の方針・対策を示した（COVID-19 感染状況や政府の対策等に関しては、2021 年度版報告書の特集を参照のこと）。

2021 年 5 月、当時のジョンソン首相が、パンデミックの対応等について検証する調査委員会を設置した。調査は 10 のモジュールに分けられ、2022 年 7 月の COVID-19 の法的制限終了後に本格的な調査が開始された。モジュール 1「レジリエンスと事前の対策(Resilience and preparedness)」は、2024 年 7 月に報告書が発刊され、パンデミックに対する事前の準備不足、閣僚等の専門知識やリーダーシップの欠如等に重大な欠陥があったと指摘し、省庁横断的な組織の設置や 3 年ごとの緊急事態戦略の見直しや訓練の実施等を提言している。モジュール 3「医療システムへの COVID-19 パンデミックの影響 (Impact of Covid-19 pandemic on healthcare systems in the 4 nations of the UK)」は、医療従事者や患者、待機患者等に関するもので、2026 年 3 月 26 日に報告書が発刊されている。報告書では、医療システムが崩壊寸前まで追い込まれたものの医療従事者の努力によりかろうじて崩壊を免れたとしている。COVID-19 患者対応のために膨大な数の治療が延期・中止されたこと等の問題を指摘し、感染リスクの高い個人の特定等データ収集の改善や医療従事者の定着率向上の支援等を提言している。

¹⁰ ONS, Consumer price inflation, UK: March 2026, Release date: 22 April 2026

¹¹ ONS, LFS: ILO Unemployment rate: UK: All: Aged 16-64: %: SA

イギリス国内の最近の動き

2026 年 4 月末現在、モジュール 4「ワクチンと治療法 (Vaccines and Therapeutics)」まで報告書が発刊されている。

イギリス医療保障制度に関する調査研究報告書【2025 年度版】

イギリス医療保障制度の概要 目次

1. イギリス医療保障制度の基本的仕組みと構造	9
1-1. イギリス医療保障制度の概要（イングランド）	11
1-1.1. イギリス医療保障制度の特徴	11
1-2. 医療保障制度に係る組織	12
2. 医療提供体制	17
2- 医療提供体制	19
2-1. プライマリー・ケア（一次医療）	24
2-1.1. GP と提供するサービス	24
2-1.2. GP 診療所と NHS との契約	27
2-1.3. GP サービスに対する患者満足度	28
2-1.4. 時間外サービス	28
2-1.5. オンラインサービス	29
2-1.6. GP 診療所選択の権利	29
2-1.7. 待機患者問題	30
2-1.8. 調剤薬局と薬剤師	32
2-1.9. 処方の方針	35
2-1.10. Non-medical Prescribing（医師以外による処方）	36
2-1.11. 地域保健サービス（Community Health Services）	37
2-1.12. 眼鏡技術者（Dispensing opticians）・検眼士（optometrists）	37
2-2. セカンダリー・ケア（二次医療）	37
2-2.1. Hospital Services（病院診療）の変化	37
2-2.2. 治療センター（Treatment centres：TC）	38
2-2.3. 救急と急性期ケア（Urgent and emergency care：UEC）	39
2-2.4. Out-of-hours（OOH；時間外）サービス	40
2-2.5. NHS 111	40
2-2.6. Personal Medical Services（PMS）	41
2-2.7. 救急搬送サービス（999）	41
2-2.8. 外傷センター	42
2-2.9. 救急救命部門（Accident and Emergency：A&E）	43
2-2.10. NHS Walk-in Centre（ウォークイン・センター：WICs）	43
2-2.11. 待機患者問題	44
2-3. メンタルヘルス	45
2-3.1. 刑事司法制度におけるメンタルヘルス	47
2-3.2. 学習障害と自閉症	48

2-3.3. 自殺対策	49
2-4. その他のケア・サービス	49
2-4.1. 英国の健診・検診事情	49
2-4.2. 歯科	51
2-4.3. 医薬品	54
2-4.4. 医薬品流通	57
2-4.5. 混合診療について	58
2-5. 社会サービス、社会ケア、高齢者ケア	60
2-5.1. ケアの位置づけ	60
2-5.2. 2014 年ケア法(Care Act 2014)以降の潮流	60
2-5.3. 高齢者ケアの方向性	63
2-5.4. 高齢者ケア費用改革の迷走と帰結	66
2-5.5. 介護人材の確保—グローバル化との狭間	69
2-6. 認知症患者の状況と政府の対策	70
2-7. 社会的処方 (Social Prescribing)	72
2-7.1. イギリスでの社会的処方の現状と取組	72
2-7.2. 社会的処方のシステマティックレビューとエビデンス蓄積	74
2-7.3. Green social prescribing	78
2-7.4. Cultural social prescribing	79
2-7.5. 社会的処方の国際化	79
2-8. 健康の不平等への対策	80
2-9. 人的資源の充実	81
2-9.1. 医師の養成	81
2-9.2. 医師免許の更新制度(Revalidation)	83
2-9.3. 看護師の養成	84
2-9.4. 医療アシスタント(Health Care Assistant: HCA)の養成	85
2-9.5. 英国家庭医療におけるタスクシェアリング	86
2-9.6. Health Education England (HEE)	87
2-9.7. NHS スタッフの課題	88
2-10. イングランドにおける医療 ICT の活用	89
2-10.1. NHS における医療 ICT の大きな方向性	89
2-10.2. 医療データの一次利用	90
2-10.3. 病院運営・地域計画	91
2-10.4. NHS App	91
2-10.5. 医療データの二次利用	94
2-10.6. 技術基盤	94
2-10.7. 生成 AI を活用した NHS の生産性向上の取組	96
2-10.8. 法制度・情報ガバナンス	99

2-10.9. 英国と European Health Data Space の関係性	103
2-10.10. 課題	106
2-11. 英国における新型コロナウイルス感染症対策の検証	106
2-11.1. はじめに	106
2-11.2. UK Covid-19 Inquiry の概要について	107
2-11.3. 現時点で公表されている報告及び勧告の内容	108
2-11.4. 調査に対する評価	110
3. 財源・国民保険・支払方式	113
3-1. 医療財源と支出	115
3-2. 国民保険の概要	117
3-2.1. 国民保険の保険料	117
3-2.2. 医療関連の給付	119
3-2.3. 民間医療保険の財源と支出	119
3-3. 支払方式	122
3-3.1. プライマリー・ケア（包括報酬と成果報酬）	122
3-3.2. セカンダリー・ケア（診断群分類と集団契約）	124
3-3.3. Payment by Results（診断群分類による支払い）	125
3-3.4. 質の管理のためのフレームワーク	126
3-3.5. Block Contracts（集団契約）	126
3-3.6. Personal health budgets	127
4. NHS 改革の動向	129
4- NHS 改革の動向	131
4-1. 戦後イギリスの政権と NHS 概観	131
4-2. 保守党・自由民主党連立政権（キャメロン政権）による NHS 改革（2010 年～）	132
4-2.1. NHS 及びソーシャル・ケア法（2012 年）の改正	132
4-2.2. 財政健全化に向けた取組	134
4-2.3. 2012 年以降の改革動向	134
4-3. Five Year Forward View (FYFV)	135
4-4. 保守党政権（キャメロン政権）による NHS 改革（2015 年～）	135
4-5. 保守党政権（メイ政権）による NHS 改革（2016 年～）	135
4-5.1. Next Steps on the Five Year Forward View	136
4-5.2. NHS Long Term Plan	136
4-5.3. 法改正に向けた動き	136
4-6. 保守党政権（ジョンソン政権）による NHS 改革（2019 年～）	137
4-7. 保守党政権（スナク政権）による NHS 改革（2022 年～）	137
4-7.1. Health and Care Act 2022 の概要	138
4-7.2. 統合ケアシステム	139
4-8. 労働党政権（スターマー政権）による NHS 改革（2024 年～）	142

4-8.1. 独立調査委員会による検証.....	142
4-8.2. NHS10 ヶ年計画	143
4-8.3. NHS 運営体制の改革	149
4-8.4. NHS 財政の構造転換	153
5. 略語表 (Abbreviation)	156

イギリス医療保障制度に関する調査研究報告書
【2025 年度版】

令和 8 年 3 月

発行：一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会
医療経済研究機構

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-21-19
東急虎ノ門ビル 3 階

TEL: 03 (3506) 8529

FAX: 03 (3506) 8528

No. 25503

本報告書の一部または全部を問わず、無断引用、転載を禁ずる

